

令和 年度		種類別明細書(増加資産・全資産用)										所 有 者 氏 名										枚のうち			
※ 所 有 者 コー ド ※																						枚 目			
行 番 号	資 産 の 種 類	資 産 コ ー ド	資 産 の 名 称 等	数 量	取 得 年 月			取 得 価 額 (イ)				耐 用 年 数	減 価 残 存 率 (ロ)	価 額 (ハ)				※ 課 税 標 準 の 特 例		※課税標準額				増 加 事 由	摘 要
					年 号	年	月	十 億	百 万	千	円			十 億	百 万	千	円	率	コード	十 億	百 万	千	円		
01													0.										1・2 3・4		
02													0.										1・2 3・4		
03													0.										1・2 3・4		
04													0.										1・2 3・4		
05													0.										1・2 3・4		
06													0.										1・2 3・4		
07													0.										1・2 3・4		
08													0.										1・2 3・4		
09													0.										1・2 3・4		
10													0.										1・2 3・4		
11													0.										1・2 3・4		
12													0.										1・2 3・4		
13													0.										1・2 3・4		
14													0.										1・2 3・4		
15													0.										1・2 3・4		
16													0.										1・2 3・4		
17													0.										1・2 3・4		
18													0.										1・2 3・4		
19													0.										1・2 3・4		
20													0.										1・2 3・4		
				小 計																			紀の川市		

注意 「増加事由」の欄は、1新品取得、2中古品取得、3移動による受入れ、4その他のいずれかに○印を付けてください。

記載例

該当資産の数量を単位をつけずに記載してください。

増加資産を○で囲んでください(初めて申告される場合は全資産に○)。

該当資産に適用する耐用年数を、法定耐用年数(「減価償却資産の耐用年数に関する省令」別表1、2及び5、6)に基づいて記載してください。

所有者名を記載してください。

○枚のうち、○枚目と
いうようにページ数を
記載してください。

令和 7 年度

※ 所有者コード ※

申告年度を記載してください。

記載不要

種類別明細書(増加資産 全資産用)

行 番 号	資産 の 種 類	資産コード	資 産 の 名 称 等	数 量	取得年月			取得価額 (イ)				耐用 年 数	減価残 存率 (ロ)	価 額 (ハ)				※課税標準の特例		※課税標準額				増加 事由	摘要
					年号	年	月	十億	百万	千	円			十億	百万	千	円	率	コード	十億	百万	千	円		
01	1		アスファルト舗装	1	5	6	11	2	000	000	1	0	0									1	2		
02	1		ブロック塀	1	5	6	11		600	000	1	5	0									1	2		
03	2		旋盤	2	5	6	4	10	000	000	1	2	0									1	2		
04	2		太陽光発電設備	1	5	6	4	5	000	000	1	7	0									1	2		
05	2		溶接機	3	5	6	11	1	500	000	1	2	0									1	2		
06	6		応接セット	1	5	6	11		500	000	1	8	0									1	2		
07	6		エアコン	2	5	6	5		400	000	1	6	0									1	2		
08	6		コピー機	1	5	6	8		500	000	1	5	0									1	2		
09	6		パソコン	1	5	6	2		500	000	1	4	0									1	2		
10																									
11																									
17																									
18																									
19																									
20																									
小 計								21	000	000															

各資産に対応する数字を記載してください。
1ー構築物
2ー機械及び装置
3ー船舶
4ー航空機
5ー車両及び運搬具
6ー工具、器具及び備品

取得した年月を記載してください。
年号については、
明治 → 1
大正 → 2
昭和 → 3
平成 → 4
令和 → 5
とし、対応する数字を記載してください。

該当資産の名称、規格等を資産の種類順に記載してください。
漢字、数字、ひらがな、カタカナ、アルファベット等を使用し、左詰めでないに記載してください。

記入する必要はありません。
ただし、電算処理により全資産を申告される方は記載してください。
※増加償却及び課税標準の特例を適用される場合は、それらを加味した価格及び課税標準額を記載してください。

増加事由について、該当する番号を○で囲んでください。
1ー新品取得
2ー中古品取得
3ー移動による受入れ
4ーその他

当該資産の取得価額を右詰めに記載してください。
なお、「取得価格」は、償却資産を取得するために通常支出すべき金額(当該資産の引取運賃、荷役費、運送保険料、購入手数料、関税、据付費その他当該資産を事業の用に供するために直接要した費用を含む。)をいいます。
また、法人税法及び所得税法の規定による、いわゆる圧縮記帳については認められていませんので、当該圧縮額を含めた実際の取得価格を記載してください。

申告書の取得価格(ハ)の合計と一致します。

○枚のうち、○枚目と
いうようにページ数を
記載してください。

第二十六号様式別表一 提出用

注意 「増加事由」の欄は、1新品取得、2中古品取得、3異動による受入れ、4その他のいずれかに○印を付けてください。